

各位

愛媛銀行

「第102回愛媛県内企業動向アンケート調査結果」について

当行（頭取 西川 義教）は、ひめぎん情報センターにおいて、定期的に各種アンケートを実施しています。今回、標記アンケートの調査結果がまとまりましたので、お知らせいたします。

記

【結果の概要】

業況	2023年度下期業況DI(実績)は+12と前期より改善。仕入費用DI(実績)は+62と、前期よりやや低下しているものの依然高い水準となっており、重い企業負担となっている状況が続いている。
	先行きについては、売上高DI・収益DIともに悪化しており、慎重な見方をしている企業が多い。
	2023年度下期の設備投資実施企業は、全産業で43%。特に製造部門は2024年度上期・下期ともに減少見通し(予想)となっており、先行きについては慎重な見方となっている。
原材料価格等の上昇による価格転嫁	価格転嫁を既に実施している企業は、製造業は5割以上、非製造業は5割未満。
	価格転嫁率50%以上の企業が減少しており、特に製造業では、価格転嫁率30%未満の企業が大幅に増加している。
	製造業において、価格転嫁実施率が前回より減少、実施したくてもできなかった企業が前回より増加しており、厳しい状況がうかがえる。
人員の過不足状況について	人員が不足している企業は、製造業5割以上、非製造業5割未満。特に、東予・南予の製造業において、人手不足感が強くなっている。
	採用活動をしなくても人材が集まらない企業が多いが、「OB・シニア人材の活用」や「外国人の採用」を行い、多様な人材を確保しようとしている。
賃上げについて	2024年度に賃上げを実施した企業は5割程度、賃上げ検討中の企業は4割程度。
	賃上げ内容は「定期昇給」が最も多く、次いで「ベースアップ」が前回調査時より大幅に増加している。
	賃上げ率は「定期昇給」「ベースアップ」ともに「1~2%未満」の企業が最も多い。一方で「5%以上」の企業は、「定期昇給」「ベースアップ」ともに前回より増加している。

※調査結果の詳細につきましては、別途資料をご参照ください。

第102回 愛媛県内企業動向アンケート調査結果

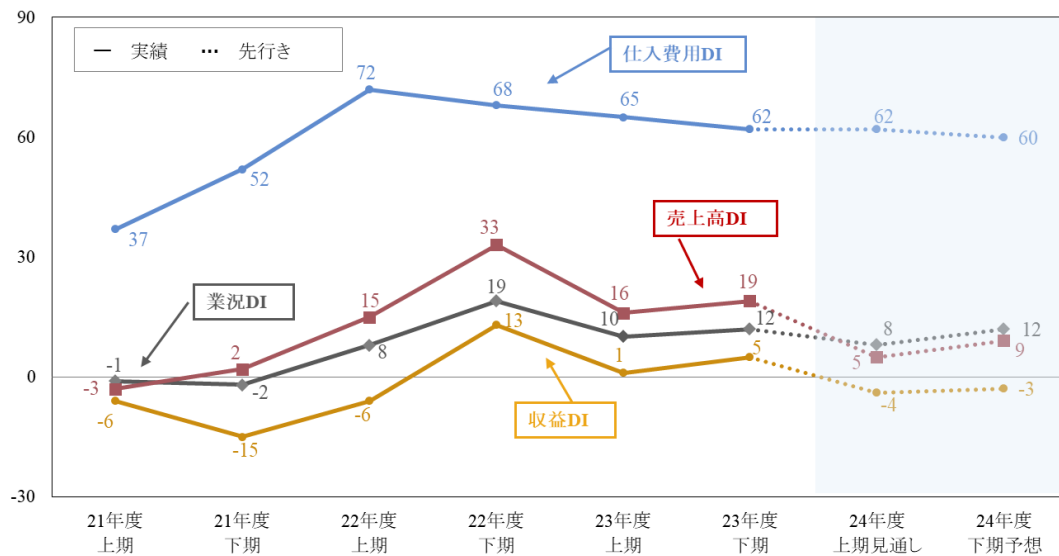
～2023年度下期実績、2024年度上期見通し、2024年度下期予想～

【要約】

1. 業況

- (1) 2023年度下期業況DI（実績）は+12と前期より改善。仕入費用DI（実績）は+62と、前期よりやや低下しているものの依然高い水準となっており、重い企業負担となっている状況が続いている。
- (2) 先行きについては、売上高DI・収益DIともに悪化しており、慎重な見方をしている企業が多い。

■DI推移



- (3) 2023年度下期の設備投資実施企業は、全産業で43%。2024年度上期は横ばい見通し、2024年度下期は減少予想。特に製造部門は2024年度上期・下期ともに減少見通し（予想）となっており、先行きについては慎重な見方となっている。

2. 原材料価格等の上昇による価格転嫁

- (1) 価格転嫁を既に実施している企業は、製造業は5割以上、非製造業は5割未満。今後（見通し・予想）価格転嫁を実施する企業は製造業・非製造業ともに増加する見込み。
- (2) 価格転嫁率50%以上の企業が減少しており、特に製造業では、価格転嫁率30%未満の企業が大幅に増加している。
- (3) 製造業において、価格転嫁実施率が前回より減少、実施したくてもできなかった企業が前回より増加しており、厳しい状況がうかがえる。

3. 人員の過不足状況について

- (1) 人員が不足している企業は、製造業5割以上、非製造業5割未満。特に、東予・南予の製造業において、人手不足感が強くなっている。
- (2) 採用活動をしていても人材が集まらない企業が多いが、「OB・シニア人材の活用」や「外国人の採用」を行い、多様な人材を確保しようとしている。

4. 賃上げについて

- (1) 2024年度に賃上げを実施した企業は5割程度、賃上げ検討中の企業は4割程度。
- (2) 賃上げ内容は「定期昇給」が最も多く、次いで「ベースアップ」が前回調査時より大幅に増加している。
- (3) 賃上げ率は「定期昇給」「ベースアップ」とともに「1～2%未満」の企業が最も多い。一方で「5%以上」の企業は、「定期昇給」「ベースアップ」とともに前回より増加している。

【調査要領】

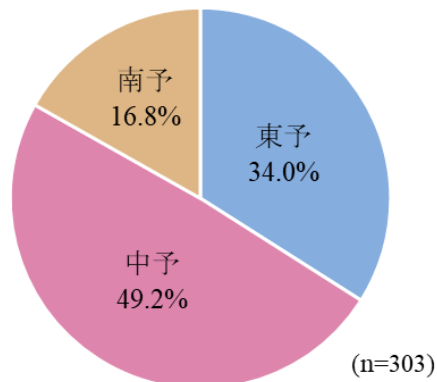
調査目的	愛媛県内における企業の経営実態と景気動向の把握
調査対象	愛媛県内に事業所を置く企業
調査方法	Webによるアンケート調査
調査時期	2024年4月
調査対象期間	実績：2023年度下期（2023年10月～2024年3月） 見通し：2024年度上期（2024年4月～2024年9月） 予想：2024年度下期（2024年10月～2025年3月）
調査項目	業況、価格転嫁、人員過不足状況、賃上げ等

【回答状況】

業種		調査企業数 (社)	回答企業数 (社)	回答率 (%)	構成比 (%)
全産業		973	303	31.1	100.0
製造部門	製造業	133	63	47.4	20.8
	建設業	105	38	36.2	12.5
	農林水産業	20	10	50.0	3.3
非製造部門	卸売業	123	41	33.3	13.5
	小売業	137	27	19.7	8.9
	不動産業	48	12	25.0	4.0
	運輸・通信業	59	27	45.8	8.9
	サービス業	348	85	24.4	28.1

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100とはならない。

【地域別】



【業況】

◇ 業況判断

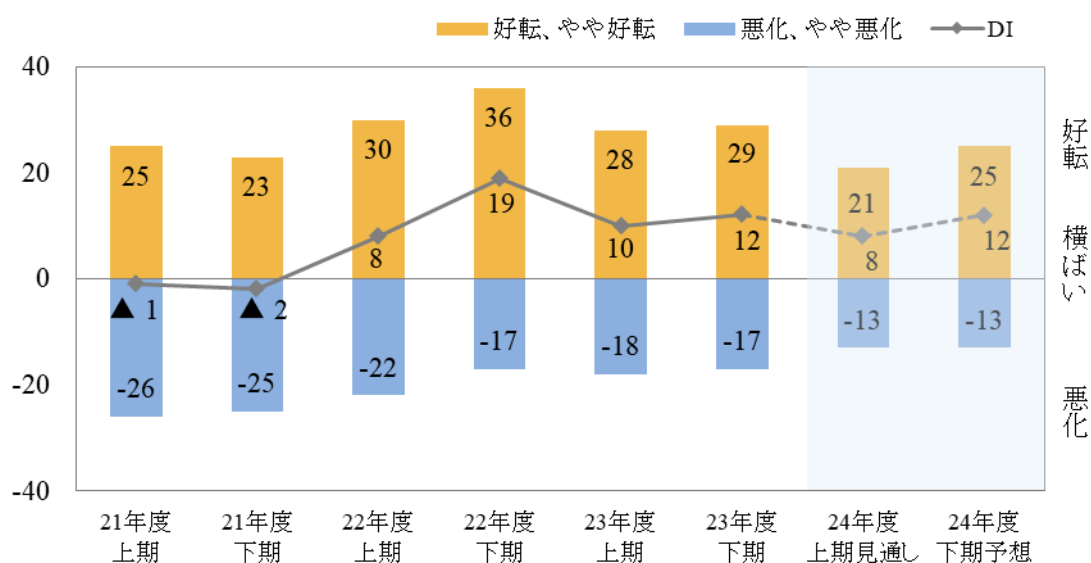
2023 年度下期実績 DI は+12

2024 年度上期見通し DI は+8（前期比 4 割悪化）、2024 年度下期予想 DI は+12（同 4 割好転）

業況判断	DI 推移							
	2021年度		2022年度		2023年度		2024年度	
	上期実績	下期実績	上期実績	下期実績	上期実績	下期実績	上期見通し	下期予想
全体	▲ 1	▲ 2	8	19	10	12	8	12
製造部門	2	1	10	18	3	7	1	8
非製造部門	▲ 3	▲ 2	6	19	14	15	13	15

DI = (「好転」、「やや好転」企業の割合) - (「悪化」、「やや悪化」企業の割合)

■業況判断 DI 推移 ⇒ 2024 年度は「好転」「悪化」ともに減少し、DI は現状維持の見通し



1. 2023 年度下期実績 DI

- (1) 全体+12、製造部門+7、非製造部門+15
- (2) 増加>減少：「生活関連サービス」「飲食」「宿泊」「食料品」「娯楽」「小売」「卸売」
「医療・保健衛生」「不動産」等
増加<減少：「情報サービス・放送」「教育」「印刷・同関連産業」「建設業」「機械器具」等

2. 2024 年度上期見通し DI

- (1) 全体+8（前期比 4 割悪化）、製造部門+1（同 6 割悪化）、非製造部門+13（同 2 割悪化）
- (2) 製造部門・非製造部門ともに「好転」が減少しつつも、好転超の見通し。
- (3) 増加>減少：「飲食」「宿泊」「繊維品」「生活関連サービス」「娯楽」「運輸・通信」
「医療・保健衛生」「不動産」「建設」等
増加<減少：「金属製品」「教育」「農林水産」「印刷・同関連産業」等

3. 2024 年度下期予想 DI

- (1) 全体+12（前期比 4 割好転）、製造部門+8（同 7 割好転）、非製造部門+15（同 2 割好転）
- (2) 製造部門・非製造部門ともに好転予想。
- (3) 増加>減少：「生活関連サービス」「宿泊」「繊維品」「食料品」「医療・保健衛生」
「建設」「卸売」「飲食」「機械器具」等
増加<減少：「パルプ・紙・紙加工品」「金属製品」「農林水産」等

◇ 売上高

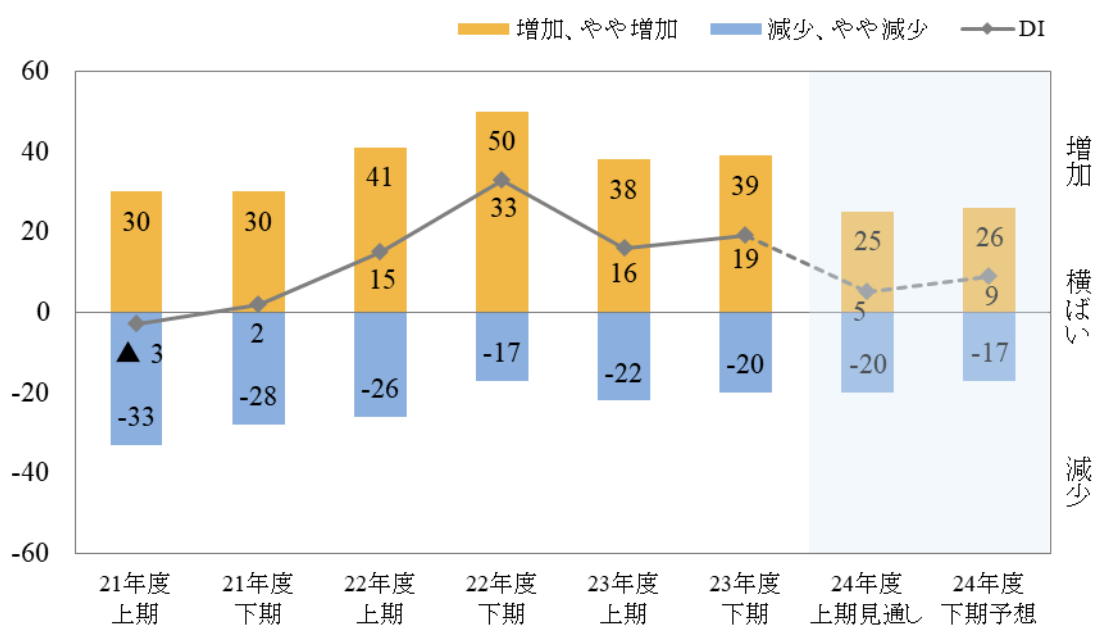
2023 年度下期実績 DI は+19

2024 年度上期見通し DI は+5（前期比 14 ㊦悪化）、2024 年度下期予想 DI は+9（同 4 ㊦増加）

売上高 DI 推移	2021年度		2022年度		2023年度		2024年度	
	上期実績	下期実績	上期実績	下期実績	上期実績	下期実績	上期見通し	下期予想
全体	▲ 3	2	15	33	16	19	5	9
製造部門	▲ 5	▲ 1	8	32	1	20	▲ 6	4
非製造部門	▲ 3	4	19	33	25	19	11	11

DI = (「増加」、「やや増加」企業の割合) - (「減少」、「やや減少」企業の割合)

■売上高 DI 推移 ⇒ 2024 年度は「増加」が減少し、DI は下降見通し



1. 2023 年度下期実績 DI

- 全体+19、製造部門+20、非製造部門+19
- 増加>減少：「食料品」「宿泊」「生活関連サービス」「飲食」「印刷・同関連産業」「卸売」「医療・保健衛生」「娯楽」「運輸・通信」「小売」「機械器具」等
増加<減少：「教育」「繊維品」「不動産」「機械器具」等

2. 2024 年度上期見通し DI

- 全体+5（前期比 14 ㊦悪化）、製造部門▲6（同 26 ㊦悪化）、非製造部門+11（同 8 ㊦悪化）
- 製造部門は悪化見通し。非製造部門は「増加」が減少しつつも、増加超の見通し。
- 増加>減少：「生活関連サービス」「運輸・通信」「飲食」「宿泊」「繊維品」「医療・保健衛生」「機械器具」「食料品」「小売」等
増加<減少：「教育」「金属製品」「農林水産」「情報サービス・放送」「建設」「卸売」等

3. 2024 年度下期予想 DI

- 全体+9（前期比 4 ㊦好転）、製造部門+4（同 10 ㊦好転）、非製造部門+11（同±0 ㊦）
- 製造部門は好転、非製造部門は横ばい予想。
- 増加>減少：「生活関連サービス」「宿泊」「医療・保健衛生」「食料品」「繊維品」「小売」「印刷・同関連産業」「運輸・通信」「卸売」「機械器具」等
増加<減少：「情報サービス・放送」「教育」「金属製品」「娯楽」「農林水産」等

◇ 収益

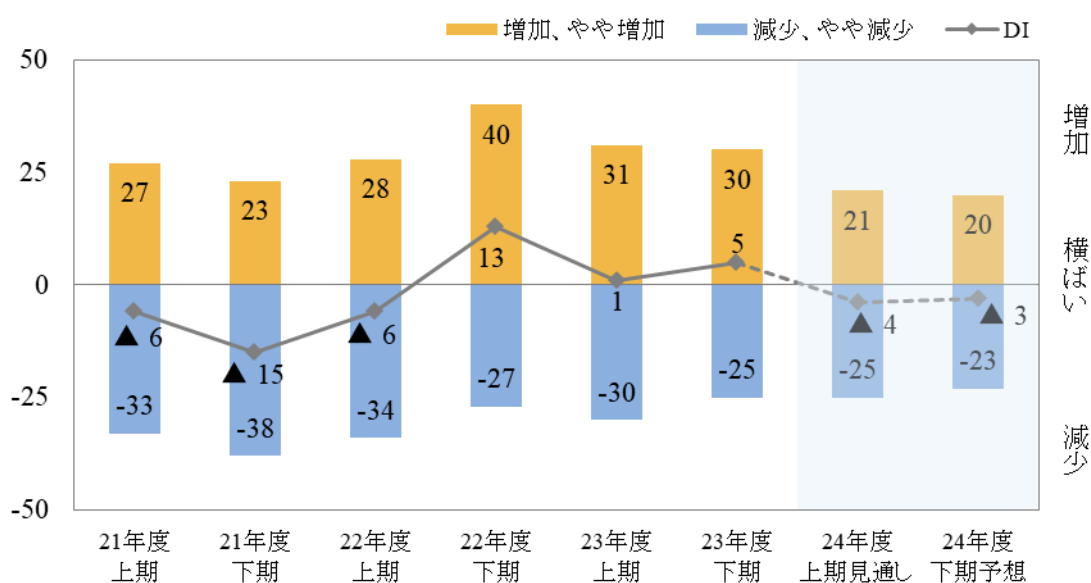
2023 年度下期実績 DI は+5

2024 年度上期見通し DI は▲4（前期比 9 割悪化）、2024 年度下期予想 DI は▲3（同 1 割好転）

収益判断	D I 推移							
	2021年度		2022年度		2023年度		2024年度	
	上期実績	下期実績	上期実績	下期実績	上期実績	下期実績	上期見通し	下期予想
全体	▲6	▲15	▲6	13	1	5	▲4	▲3
製造部門	▲10	▲18	▲10	11	▲15	3	▲11	▲6
非製造部門	▲4	▲14	▲4	14	10	6	▲1	▲2

DI = (「増加」、「やや増加」企業の割合) - (「減少」、「やや減少」企業の割合)

■収益 DI 推移 ⇒ 2024 年度は「増加」が減少し、DI は悪化超の見通し



1. 2023 年度下期実績 DI

- 全体+5、製造部門+3、非製造部門+6
- 増加>減少：「生活関連サービス」「宿泊」「飲食」「食料品」「娯楽」「情報サービス・放送」「金属製品」「小売」「運輸・通信」「建設」等
増加<減少：「教育」「印刷・同関連産業」「繊維品」「農林水産」「不動産」「機械器具」等

2. 2024 年度上期見通し DI

- 全体▲4（前期比 9 割悪化）、製造部門▲11（同 14 割悪化）、非製造部門▲1（同 7 割悪化）
- 製造部門・非製造部門ともに悪化見通し。
- 増加>減少：「繊維品」「宿泊」「飲食」「食料品」「生活関連サービス」「不動産」「運輸・通信」等
増加<減少：「農林水産」「教育」「金属製品」「印刷・同関連産業」「情報サービス・放送」等

3. 2024 年度下期予想 DI

- 全体▲3（前期比 1 割好転）、製造部門▲6（同 5 割好転）、非製造部門▲2（同 1 割悪化）
- 製造部門は「好転」が増加しつつも、悪化超の予想。非製造部門は悪化予想。
- 増加>減少：「宿泊」「食料品」「繊維品」「生活関連サービス」「不動産」「卸売」「小売」等
増加<減少：「情報サービス・放送」「教育」「金属製品」「農林水産」「印刷・同関連産業」等

◇ 仕入費用

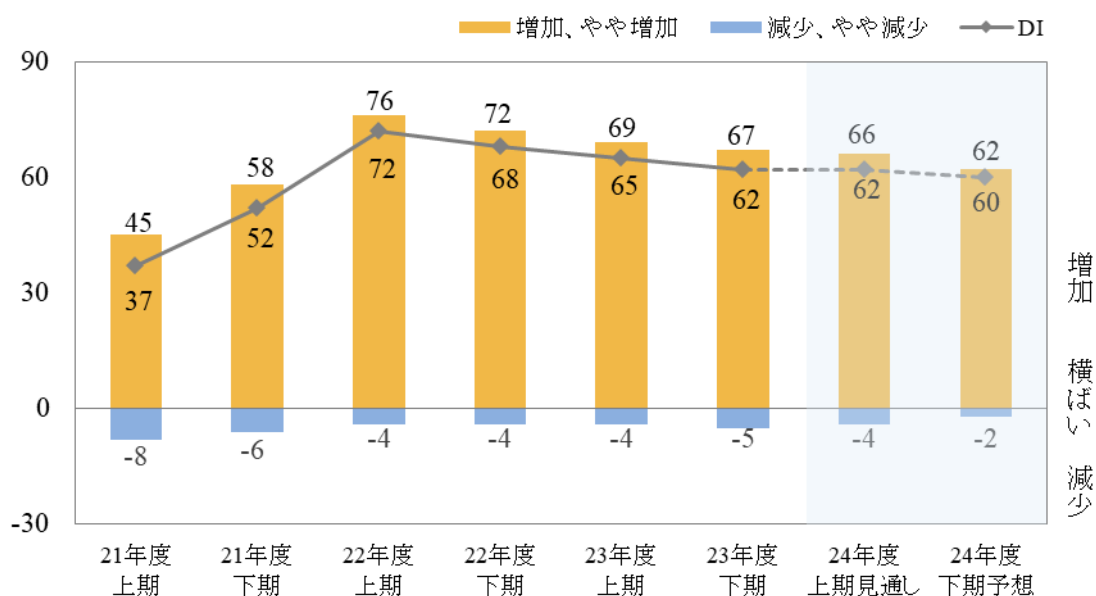
2023 年度下期実績 DI は+62

2024 年度上期見通し DI は+62（前期比±0 割）、2024 年度下期予想 DI は+60（同 2 割減）

仕入費用判断 DI 推移								
	2021年度		2022年度		2023年度		2024年度	
	上期実績	下期実績	上期実績	下期実績	上期実績	下期実績	上期見通し	下期予想
全体	37	52	72	68	65	62	62	60
製造部門	50	63	83	68	67	62	61	62
非製造部門	30	46	67	68	63	63	62	58

DI = (「増加」、「やや増加」企業の割合) - (「減少」、「やや減少」企業の割合)

■仕入費用 DI の推移 ⇒ 依然として企業への負担が重い状況が続いている



1. 2023 年度下期実績 DI

- 全体+62、製造部門+62、非製造部門+63
- 増加>減少：「飲食」「宿泊」「印刷・同関連産業」「医療・保健衛生」「教育」「運輸・通信」「建設」「食料品」「卸売」「娯楽」「生活関連サービス」「機械器具」等
増加<減少：なし

2. 2024 年度上期見通し DI

- 全体+62（前期比±0 割）、製造部門+61（同 1 割減）、非製造部門+62（同 1 割減）
- 製造部門・非製造部門ともに減少見通し。
- 増加>減少：「印刷・同関連産業」「生活関連サービス」「飲食」「宿泊」「運輸・通信」「機械器具」「金属製品」「建設」「農林水産」「食料品」「医療・保健衛生」等
増加<減少：「窯業・土石製品」等

3. 2024 年度下期予想 DI

- 全体+60（前期比 2 割減）、製造部門+62（同 1 割増）、非製造部門+58（同 4 割減）
- 製造部門は増加、非製造部門は減少予想。
- 増加>減少：「印刷・同関連産業」「生活関連サービス」「宿泊」「金属製品」「建設」「飲食」「機械器具」「不動産」「運輸・通信」「医療・保健衛生」「卸売」「農林水産」等
増加<減少：「繊維品」等

◇ 設備投資

2023 年度下期実績は 43%

2024 年度上期見通しは 43%（前期比±0%）、2024 年度下期予想は 40%（同▲3%）

	2021年度		2022年度		2023年度		2024年度	
	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期
全体	42	45	48	43	37	43	43	40
製造部門	41	43	54	53	41	47	45	37
非製造部門	42	46	46	37	35	40	43	41

2023年度下期までは実績、2024年度上期は見通し・2024年度下期は予想

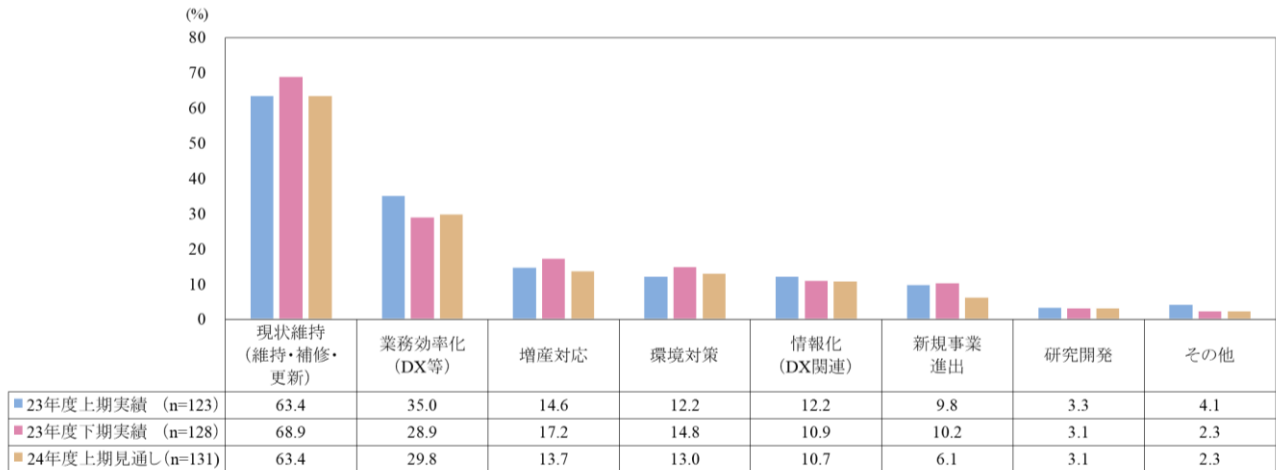
1. 2023 年度下期実績

(1) 全体 43%、製造部門 47%、非製造部門 40%

2. 2024 年度上期見通し・下期予想

(1) 2024 年度上期は横ばい見通し、2024 年度下期は減少予想。特に製造部門は 2024 年度上期・下期ともに減少見通し（予想）となっており、先行きについては慎重な見方。

3. 設備投資の主な目的(複数回答)



- ・ 2023 年度上期実績、2023 年度下期実績、2024 年度上期見通しすべてにおいて、「現状維持（維持・補修・更新）」が最多で、次いで「業務効率化（DX 等）」。
- ・ 「増産対応」「環境対策」の順位が前回調査時より上昇しており、設備投資の目的に変化がみられる。

◇ 原材料価格等の上昇による価格転嫁

1. 価格転嫁の実施

	実施なし	実施したくても できなかった	実施あり	(%)
全体 実績 (n=298)	29.9	19.8	50.3	
全体 見通し (n=299)	27.8	16.1	56.2	
全体 予想 (n=299)	27.8	12.0	60.2	
製造業 実績 (n=111)	22.5	21.6	55.9	
製造業 見通し (n=111)	18.9	17.1	64.0	
製造業 予想 (n=111)	21.6	9.9	68.5	
非製造業 実績 (n=187)	34.2	18.7	47.1	
非製造業 見通し (n=188)	33.0	15.4	51.6	
非製造業 予想 (n=188)	31.4	13.3	55.3	

・ 製造業において、価格転嫁実施率が前回より減少、実施したくてもできなかった企業が前回より増加しており、厳しい状況がうかがえる。

【参考】前回調査時結果(2023 年 10 月)

・ 価格転嫁実施率

全体：51.9%

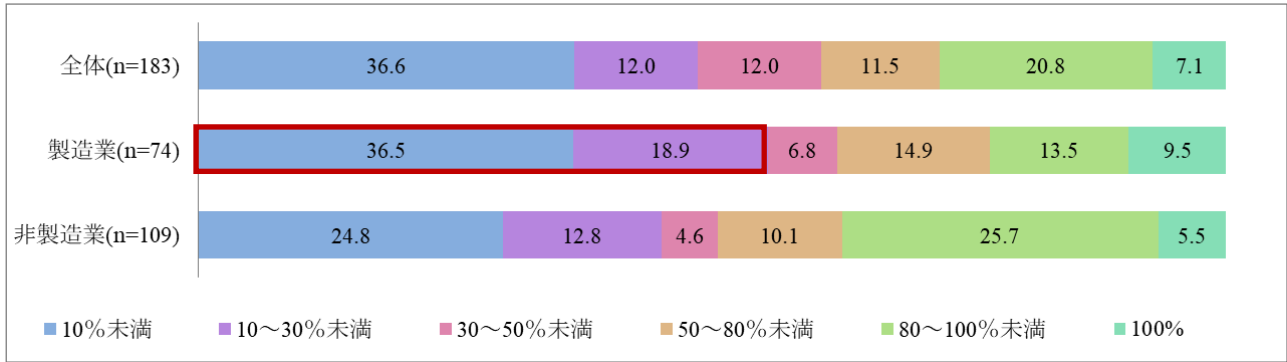
製造業：61.9%、非製造業：46.1%

・ 実施したくてもできなかった

全体：18.9%

製造業：18.6%、非製造業：19.1%

2. 原材料価格等上昇分の価格転嫁率 ※価格転嫁実施企業



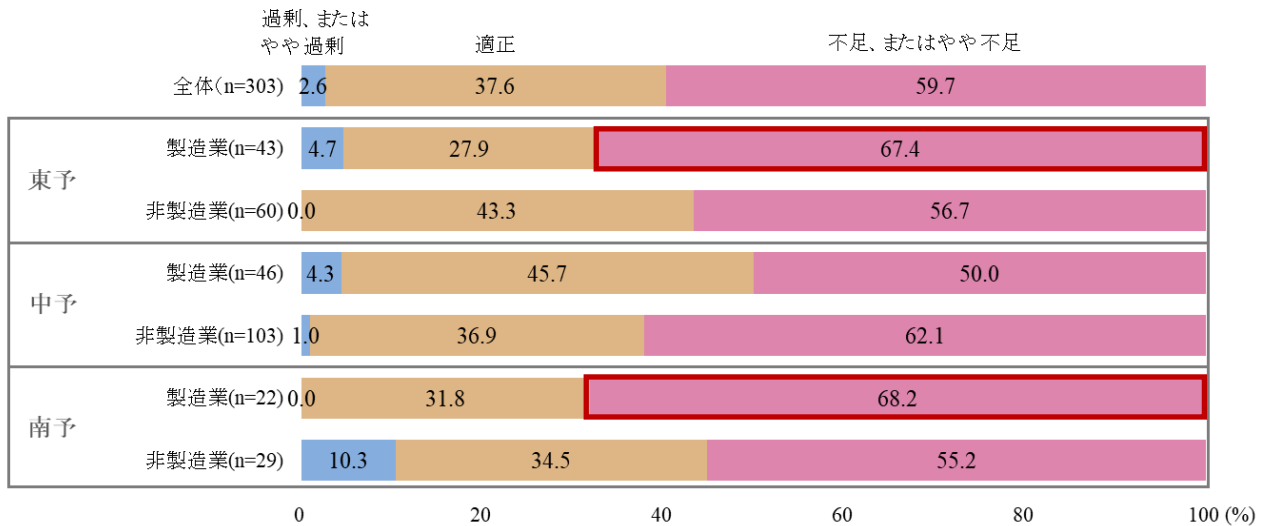
- ・ 価格転嫁率 50%以上の企業が減少
(全体：39.4%、製造業：37.9%、非製造業：41.3%)
 - ・ 価格転嫁率 30%未満の企業が増加
(全体：48.6%、製造業：55.4%、非製造業：37.6%)
- ⇒ 製造業において、30%未満の企業が大幅に増加。

【参考】 前回調査時結果(2023年10月)

- ・ 価格転嫁率 50%以上
全体：49.1%
製造業：45.9%、非製造業：51.6%
- ・ 価格転嫁率 30%未満
全体：42.1%
製造業：44.4%、非製造業：40.9%

【人員の過不足状況】

1. 人員の過不足状況について

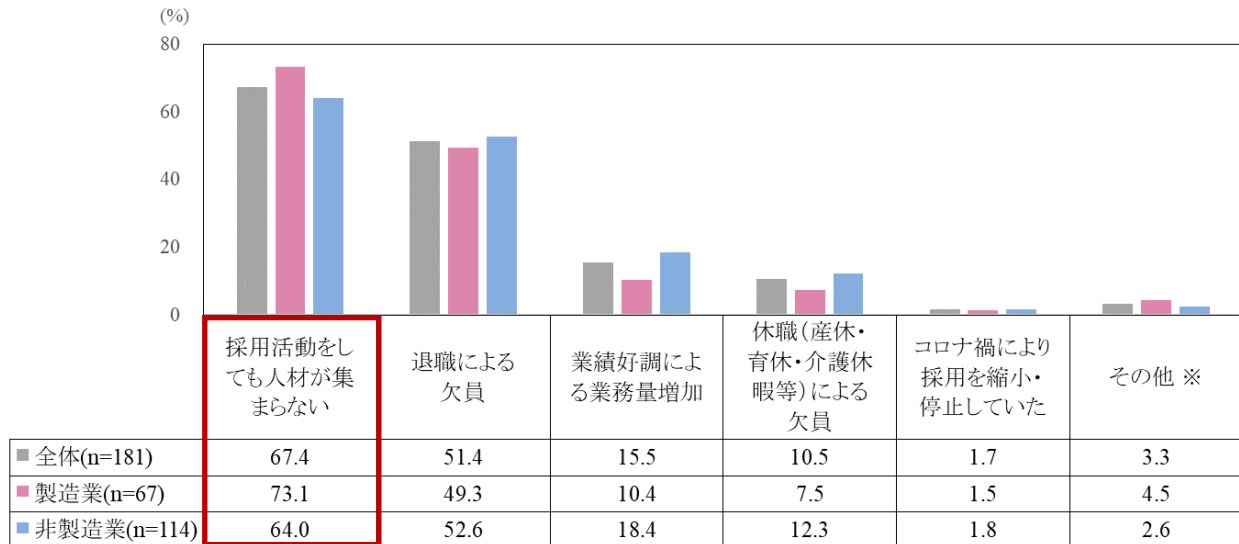


- ・ 人員が「不足（やや不足含む）」している企業は全体 59.7%で、前回調査と同程度。
 - ・ 特に「金属製品」「農林水産」「飲食」「情報サービス・放送」で「不足」の割合が高い。
 - ・ 東予及び南予において製造業の7割近くが「不足（やや不足含む）」。
- ⇒ 特に南予では、前回に続き人手不足感が強い状況が続いている。

【参考】 前回調査時結果(2024年1月)

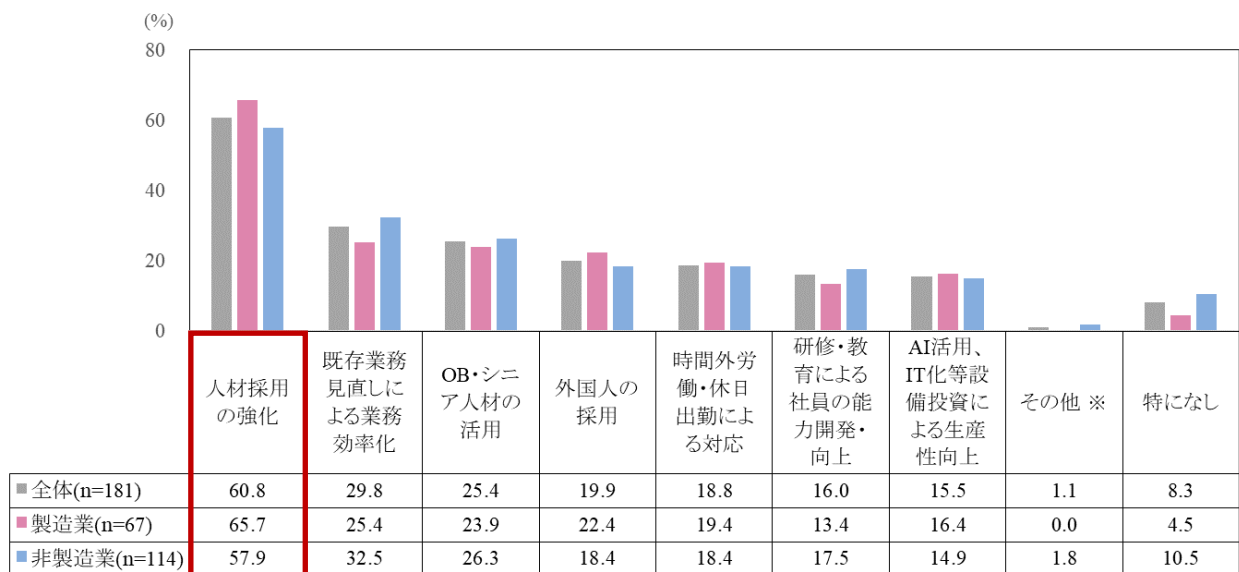
- ・ 人員が不足している企業 全体 61.8%
 - [東予] 製造業：57.5%
非製造業：60.0%
 - [中予] 製造業：60.5%
非製造業：64.7%
 - [南予] 製造業：70.0%
非製造業：53.3%

2. 人員が不足している要因(複数回答) ※人員が「不足」している企業



- ・ 「採用活動しても人材が集まらない」企業が製造業・非製造業ともに最も多い。
 - ・ 次の「退職による欠員」も多く、全体で5割以上。
- ※ その他：「優秀な人材の不足」、「若年層の離職」、「高齢化による退職率の上昇」等

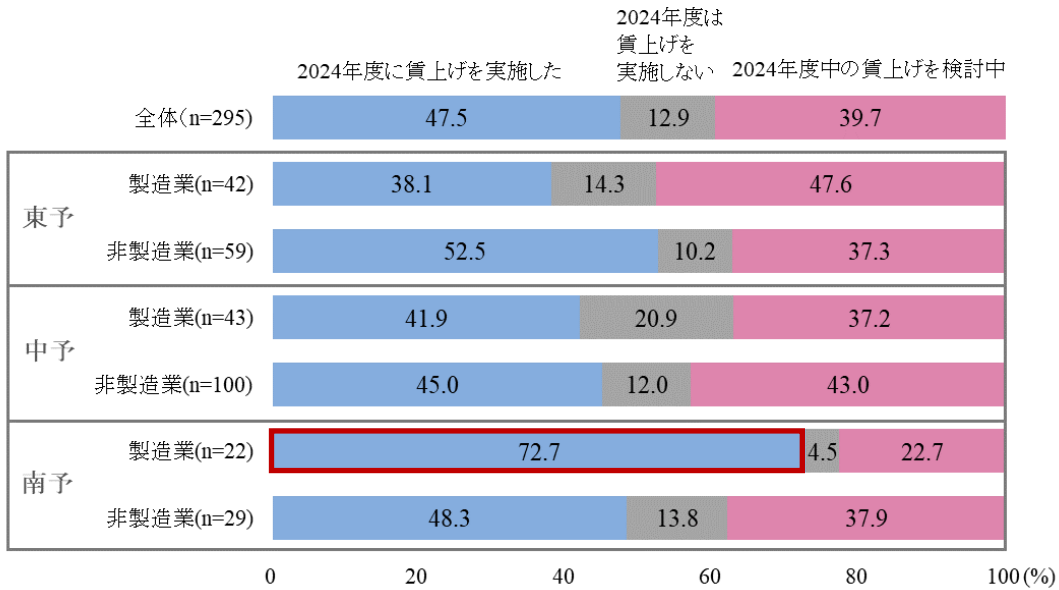
3. 人員不足の対応策として実施・検討していること(複数回答) ※人員が「不足」している企業



- ・ 製造業・非製造業ともに「人材採用の強化」が最多。採用活動をしていても人材が集まらないため、人材採用を強化している企業が多くみられる。
 - ・ 「OB・シニア人材の活用」や「外国人の採用」を行っている企業もあり、多様な人材を確保しようとしている動きがみられる。
- ※ その他：「資格取得支援」、「人事評価制度の導入」等

【賃上げについて】

1. 賃上げの実施状況

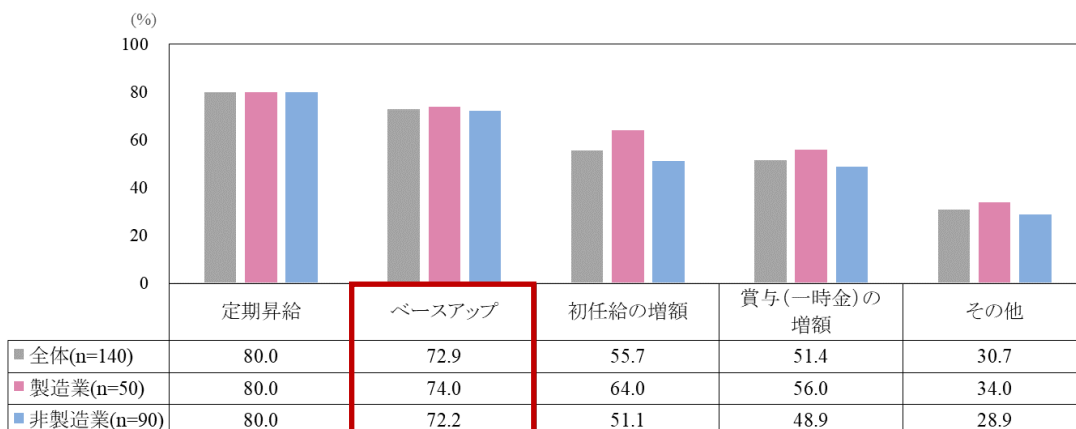


- 2024年度に賃上げを実施した企業が全体 47.5%、賃上げを検討中の企業が全体 39.7%。
⇒ 前回調査時の「今後、賃上げを実施予定」24.3%から、大幅に増加。
- 南予の製造業では、「2024年度に賃上げを実施」した企業が7割以上。

【参考】前回調査時結果(2024年1月)

- 「2023年度中に賃上げを実施かつ今後、賃上げを実施予定」
全体：8.8%
製造業：7.1%、非製造業：9.8%
- 「今後、賃上げを実施予定」
全体：15.5%
製造業：8.9%、非製造業：19.0%

2. 賃上げの内容(複数回答) ※賃上げ実施済み企業

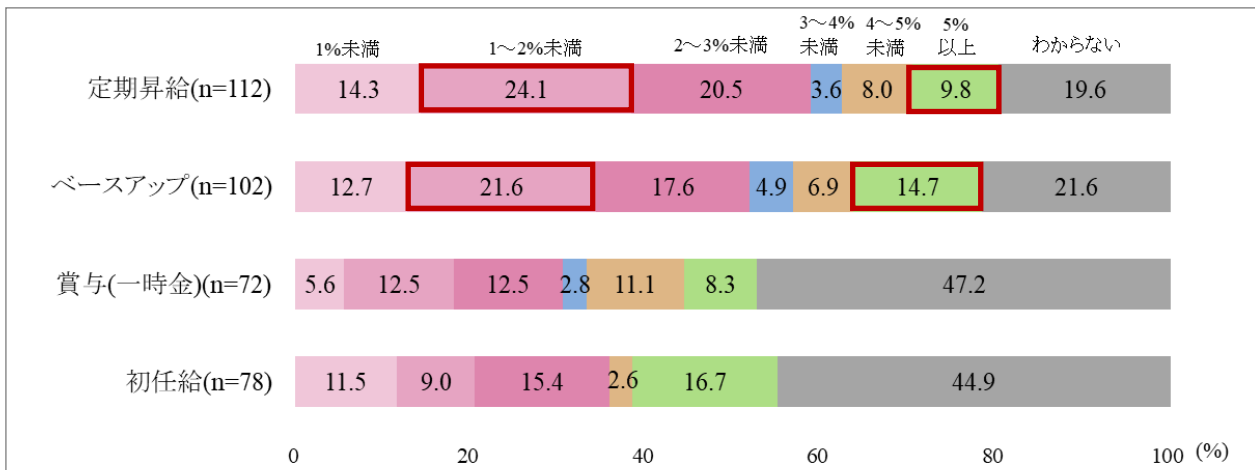


- 「定期昇給」が最も多く全体 80.0%
- 次いで「ベースアップ」が全体 72.9%で、前回調査時より大幅に増加。

【参考】前回調査時結果(2024年1月)

- 「ベースアップ」
全体：57.0%
製造業：52.8%、非製造業：59.6%

3. 賃上げ率 ※賃上げ実施済み企業



- ・ 「定期昇給」「ベースアップ」とともに「1~2%未満」の企業が2割以上と最多。
- ・ 「5%以上」の企業は、「定期昇給」9.8%、「ベースアップ」14.7%と前回より増加。

【参考】 前回調査時結果(2024年1月)

- ・ 「5%以上」

定期昇給：6.2%

ベースアップ：13.4%